



公益財団法人 財務会計基準機構会員



平成23年3月14日

各 位

本社所在地 広島県福山市南松永町四丁目1番48号
会社名 株式会社 オービス
代表者 代表取締役社長 中浜 勇治
(コード番号: 7827)
問合せ先 経 理 部 長 井上 清輝
電話番号 084-934-2621
(URL <http://www.orvis.co.jp>)

継続企業の前提に関する注記に関するお知らせ

当社は、平成23年3月14日開催の取締役会において、平成23年10月期第1四半期決算短信及び四半期報告書における継続企業の前提に関する事項について、下記のとおり注記することといたしましたので、お知らせいたします。

記

当社グループは、前連結会計年度において営業損失516,175千円を計上し2期連続の営業損失計上となっております。当第1四半期連結会計期間においては7,060千円の営業損失を計上しております。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解決すべく、以下の対応策を実施してまいります。

(木材事業)

当第1四半期連結会計期間の木材事業においては、製品の販売量、原木の消化量、製品販売価格、単位当たりの原木価格及び製造経費等いずれも堅調に推移し、当初の業績見込みをほぼ達成しておりますが、製品品質の向上のために不良材の除去を積極的に行ったことにより、生産の歩留率（原木の材積から製品が生産される材積の割合）が、当初見込みと比べ3%程度下回ることとなり、これが製造原価を押し上げ、利益を圧迫した唯一の要因となりました。

また、第2四半期連結会計期間以降の原木FOB価格が、中国の旺盛な需要により更に高騰し、当初見込みの115%となることが見込まれており、業績の悪化が予想されるため、以下の対応策を実施いたします。

① 歩留率の改善

生産ラインの改良による折れ材の削減、スキャナーの調整等による機械の誤作動の削減、製品サイズに合わせた原木の使用による原材料ロスの削減、原木の周辺部分を利用した2等品の生産等により、歩留率を向上させ、製造原価を低減いたします。

② 販売価格の引上げ

原木価格の高騰を段階的に販売価格へ転嫁し、販売量を確保しながら、販売価格の引上げを行うことで、業績の向上を図ります。

(ハウス事業)

当第1四半期連結会計期間のハウス事業においては、官公庁の賃貸物件は当初見込みを達成し、全体の売上総利益率も厳しい原価管理を行った結果、当初見込みを2.6%上回ることとなりましたが、民間の販売物件が当初見込みを大幅に下回ったことにより、売上高不足による営業損失を計上することとなりました。また、太陽光発電事業は、大型案件が2月にずれこんだため、2月の累計実績においては当初見込みに追いつくこととなりますが、当第1四半期連結会計期間においては予想を下回ることとなりました。ハウス事業においては以下の対応策を実施いたします。

① プレハブハウス等の大型案件の重点的な受注

2月中旬現在、10,000千円を超える中・大型案件の商談が22件、総額837,000千円があり、これらの商談を受注すべく重点的に営業活動を行います。

② 商社、ゼネコン及びメーカーとの協力関係の強化による太陽光発電事業の大型案件の受注

商社、大手ゼネコン等からの当社の施工について高い評価いただいております。大手外食チェーン店等の太陽光発電パネル設置の商談を頂いております。これらの大型案件につきましては太陽光発電パネルメーカーからの積極的な協力体制のもとで、受注を獲得し、業績の向上を図ってまいります。

(その他)

役員報酬等、人件費を初めとした経費削減に取組み、利益の確保を図ります。

また、当第1四半期連結会計期間において250,000千円の長期借入金の借入を行い、第2四半期連結会計期間においても430,000千円の長期借入金の借入を予定しており、資金面においては金融機関から万全の支援をいただいております。

しかしながら、これらの対応策は実行過程であることから、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

以 上